



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月5日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
 コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,632	3.0	694	19.8	662	22.2	431	23.4
2019年12月期第2四半期	3,745	2.4	865	5.9	852	6.7	562	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	74.18	74.14
2019年12月期第2四半期	93.28	93.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,493	5,748	76.7
2019年12月期	7,007	5,506	78.6

(参考)自己資本 2020年12月期第2四半期 5,748百万円 2019年12月期 5,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		30.00	30.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.0	800	0.1	800	2.0	470	2.4	81.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	7,796,800 株	2019年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,975,103 株	2019年12月期	2,003,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	5,814,503 株	2019年12月期2Q	6,035,291 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年2月7日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2020年6月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、2020年3月調査から26%ポイント低下のマイナス34%ポイントとなりました。一方、大企業非製造業におきましては、前回調査から25%ポイント低下のマイナス17%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断におけるDIは、製造業は前回調査から30%ポイント低下のマイナス45%ポイント、非製造業は25%ポイント低下のマイナス26%ポイントとなりました。3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業ではマイナス27%ポイント、大企業非製造業ではマイナス14%ポイントと、新型コロナウイルスにおける緊急事態宣言が解除されたとはいえ、世界的な未曾有の危機に直面し、感染収束の見通しが見えないことから、景気の先行きを懸念する企業が急激に増加している状況です。

こうした経済情勢の下であります。当社の事業と関わりが深い国土交通省の2020年度の省全体の公共事業関係費予算案は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比0.96倍と前年並みの予算が閣議決定されております。これとは別枠で、浸水対策に係る個別補助制度などを含む下水道関係費の総額は、前年度比1.90倍の296億5900万円が計上されています。さらに、2018年度の第2次補正予算から2020年度までの3カ年で、重要インフラの「3カ年緊急対策」に関して、下水道の事業規模で総額3,400億円となる緊急対策が計上されています。

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約67万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.75%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

一方、全国の汚水処理人口普及率が91.4%(2018年度末)となっていますが、そのうち下水道によるものが79.3%にとどまり、未だに約1,100万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策などのニーズも高まっています。

コロナ禍の中、感染予防対策として、手指消毒と共に、手洗い・うがいが有効であることが国内で定着しました。その前提として、国内の水道水は、一般的に、塩素等による消毒の効果が高いため、適切に塩素消毒されている水道水が原因となって新型コロナウイルスに感染することはないと考えられます。また、新型コロナウイルスに関する最新の知見によると、感染者が発生している地域の下水中にウイルス遺伝子が存在し得ることが明らかとなってきています。そのため、下水疫学調査は特定の地域における新型コロナウイルスの侵入、流行状況、分子疫学および流行収束の判断材料として利用できる可能性があることが報告されています。WHOによれば、まだデータは得られていないものの、新型コロナウイルスは腸管系ウイルスよりも環境中での生残性が低く、現行の浄水・下水処理で十分に除去・不活化されることが期待されています。このように、国内では主に地方自治体が所有・運営する上下水道事業は、収束が見えないコロナ禍において、諸外国と比較して極めて少ない感染者の増加を抑制する公衆衛生の要、エッセンシャルワークの一つとして捉えられています。

当社は、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、フリーアドレスと無線LANを取り入れたオフィス環境の整備により、オフィス内だけでなく、外出先でも働く場所を選ば

ないテレワーク環境を提供しております。全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、健康経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度の活用などにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期中に、国内での新型コロナウイルスの感染者数の急激な増加を受けて、政府から全都道府県を対象に「緊急事態宣言」が発出されました。当社では、特別警戒都道府県とその他地域に分けて、「特別勤務形態」を策定・適用し、都道府県によって異なる新型コロナウイルスの感染リスクに応じた感染防止策を講じて、社員の安心・安全に十分配慮して事業活動を継続しました。また、当社では予めからテレワーク環境が整備済みであり、オンラインワークに馴染んでいるため、オフィスに出勤せずとも作業性を低下させることのないよう取り組んでおります。

この期間中、各地方自治体の予算執行状況を注視しておりましたが、当社に関連する地方自治体に関しては、概ね予定通り執行されました。しかしながら、外出自粛要請や都道府県を跨ぐ移動の制限の要請等により、対面が基本の顧客協議や現地調査等の機会の先送りや制限などが発生しました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は24億2千1百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。一方、完成業務高は36億3千2百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は6億9千4百万円(前年同四半期比19.8%減)、経常利益は6億6千2百万円(前年同四半期比22.2%減)、四半期純利益は4億3千1百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

当社における事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は22億6千万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。一方、完成業務高は33億1千2百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億6千1百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。一方、完成業務高は3億1千9百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間における流動資産は、61億円(前事業年度末比9.6%増)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」の増加、「完成業務未収入金」の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間における固定資産は、13億9千2百万円(前事業年度末比3.2%減)となりました。これは主に株式市場下落に伴い「投資その他の資産」が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間における流動負債は、15億6千8百万円(前事業年度末比19.7%増)となりました。これは主に「未払法人税等」の増加、業務代金の入金による「未成業務受入金」の増加及び夏期賞与の未払費用計上により「その他」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間における固定負債は、1億7千5百万円(前事業年度末比7.0%減)となりました。これは主に「退職給付引当金」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は、57億4千8百万円(前事業年度末比4.4%増)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主として税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少などにより、46億3千3百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は18億3千2百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4千9百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億7千7百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月7日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,180	5,349,470
完成業務未収入金	1,750,203	670,581
その他	75,139	80,511
流動資産合計	5,568,523	6,100,563
固定資産		
有形固定資産	434,503	432,879
無形固定資産	125,755	139,272
投資その他の資産	878,330	820,514
固定資産合計	1,438,589	1,392,666
資産合計	7,007,113	7,493,230
負債の部		
流動負債		
業務未払金	170,388	91,669
リース債務	22,205	22,783
未払法人税等	230,950	263,843
未成業務受入金	344,578	496,413
賞与引当金	40,302	71,106
受注損失引当金	9,044	10,643
株式給付引当金	12,707	12,513
その他	481,108	599,987
流動負債合計	1,311,285	1,568,961
固定負債		
退職給付引当金	94,782	80,464
株式給付引当金	15,226	14,839
リース債務	22,928	24,185
資産除去債務	49,467	49,769
その他	6,720	6,720
固定負債合計	189,125	175,979
負債合計	1,500,410	1,744,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,876,083	2,865,729
利益剰余金	3,112,909	3,368,059
自己株式	△1,610,179	△1,587,352
株主資本合計	5,471,813	5,739,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,510	8,853
評価・換算差額等合計	34,510	8,853
新株予約権	378	-
純資産合計	5,506,702	5,748,289
負債純資産合計	7,007,113	7,493,230

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
完成業務高	3,745,229	3,632,679
完成業務原価	2,229,345	2,284,797
売上総利益	1,515,883	1,347,882
販売費及び一般管理費	650,648	653,556
営業利益	865,234	694,325
営業外収益		
受取利息	144	119
有価証券利息	3,325	50
受取配当金	3,893	4,280
匿名組合分配金	-	6,108
投資有価証券評価益	7,988	-
受取手数料	1,215	1,215
為替差益	-	128
その他	2,024	2,620
営業外収益合計	18,591	14,522
営業外費用		
支払利息	1,250	741
株式関係費用	29,542	5,782
投資有価証券評価損	-	39,455
為替差損	614	-
その他	356	162
営業外費用合計	31,764	46,142
経常利益	852,061	662,705
特別損失		
固定資産除却損	1,121	966
特別損失合計	1,121	966
税引前四半期純利益	850,940	661,739
法人税、住民税及び事業税	293,038	236,957
法人税等調整額	△5,051	△6,562
法人税等合計	287,987	230,394
四半期純利益	562,953	431,344

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	850,940	661,739
減価償却費	40,875	48,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,292	30,804
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,820	1,598
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△299	△580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,343	△14,317
受取利息及び受取配当金	△7,363	△10,559
支払利息	1,250	741
売上債権の増減額 (△は増加)	1,254,849	1,079,621
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△7,848	3,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,214	△78,719
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	120,069	151,835
その他	219,674	151,152
小計	2,350,061	2,025,080
利息及び配当金の受取額	7,367	10,563
利息の支払額	△1,250	△741
法人税等の支払額	△107,080	△202,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,098	1,832,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690	△6,445
無形固定資産の取得による支出	△23,687	△37,657
敷金及び保証金の差入による支出	△1,136	△2,774
敷金及び保証金の回収による収入	686	759
投資有価証券の取得による支出	△100,333	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他の支出	△3,338	△4,552
その他の収入	4,650	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,849	△49,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,000,000	△36
リース債務の返済による支出	△12,529	△12,530
ストックオプションの行使による収入	—	11,550
配当金の支払額	△95,467	△176,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,997	△177,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,179	1,606,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,736,554	3,027,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,753,734	4,633,396

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。